

南海レスキュー2024の概要（1／2）

目 的			南海トラフ巨大地震(M9.0・最大震度7)を見据え、能登半島地震の教訓等を踏まえ、「孤立地域」における「発災直後」の「初動対応」を焦点とした実動訓練を実施して、災害対応能力の向上を図る。この際、本成果を関係自治体等と共有し、じ後の災害対策に資する。			
時 期			1月13日(月)～17日(金)			
参加機関等	自衛隊	陸 自	中部方面隊、陸上総隊、東部方面隊、教育訓練研究本部、航空学校			回転翼機29機 固定翼機3機 艦艇7隻 人 員 約11,000人
		海 自	自衛艦隊、呉地方隊			
		空 自	航空総隊(中部航空方面隊・航空救難団等)、航空支援集団			
		防衛局	近畿中部防衛局、中国・四国防衛局			
	他国軍 (最大17カ国予定)		米軍(座間、岩国)、豪軍 その他同志国15ヶ国			
	自治体等 (26コ自治体等)		愛知県(県・名古屋市・愛西市・稲沢市・田原市)、三重県(県・鳥羽市・志摩市)滋賀県、京都府、大阪府(府・吹田市)、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県(県・境港市)、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、関西広域連合			
	企業等 (38社)	指定公共機関	通信	NTT西日本、KDDI、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル		
			交通	ジャンボフェリー、瀬戸内海汽船、本州四国連絡高速道路株式会社、NEXCO中日本、NEXCO西日本、地方道路公社(愛知、奈良)名古屋高速道路公社		
			電力	中部電力、関西電力、関西電力送配電、中国電力、四国電力		
			流通	イオン(イオンリテール、イオンモール)		
	上記以外の企業等		JUIDA(関連企業：エフオー・ホム、川崎重工業、古河産業・ドローンWORKシステム、三菱重工、リベラウェア、ACSL)、アクアデザインシステム アクティオ、関西電力送配電、協和商事、太陽工業、タカベルモント、帝国繊維、パソナグループ、星野総合商事、広島ガス、ヤマヤ物産 ワタコン、WOTA			
	官衙長 (11機関)		近畿・中部・四国地方整備局、四国・近畿総合通信局、中部経済産業局、中部・近畿管区警察局、近畿運輸局 第四・第五管区海上保安本部			
	法人等(6機関)		大阪広域水道企業団、聖隷淡路病院(淡路市)、防災科学研究所、日本国博覧会協会、Vネット(NPO法人)、医療関係機関			
	有識者等 (8名)	アドバイザー		河田特別任命教授(関西大学)、牧教授(京都大学)		
		研 修		生田教授(大阪公立大学)、梅野教授(京都大学)、 重松教授(大阪公立大学)、篠田教授(防衛大学校) 白木教授(香川大学)、山崎教授(関西大学)		

南海レスキュー2024の概要（2／2）

4」

訓練項目・狙い

①情報共有

官民の通信基盤等を活用した
自治体、関係機関等との情報共有



③生活・インフラ支援

官民連携による生活支援



②人命救助活動

孤立地域に対する警察、海保、消防等
の各関係機関共同による捜索・救助



④物資・人員輸送

官民のあらゆる輸送手段（ドローン含む）
を活用した物資・人員輸送



想定・場所

被害想定
東海、近畿南部、四国が大きく被災するケース
○ 建物等の被害（全壊及び焼失棟数）
95万1千棟～238万2千棟
○ 死者
5万人～27万5千人



シナリオ（想定される行動）

タイムライン	発災1日目	2日目	3日目（～72h）	～2週間～
被害状況の推移	発災 大津波襲来 行方・安否不明者 道路寸断・港湾被害	孤立地域多数 ライフライン被害		
政府・自治体等	南海トラフ巨大地震の認定（緊急対策本部の設置） 人命救助を第一義とした応急対策活動の実施 逐次本格化 救助・救急、消火等、医療 常続的な 12h 物資 プッシュ型支援 調達開始 情報収集 緊急輸送ルートの啓開 集約・共有 24h以内 燃料、電力・ガス、通信の供給・提供	拠点開設	48h 広域物資拠点まで輸送	72h 避難所まで輸送
自衛隊	行動命令発出	全自衛隊からの部隊集中の開始（逐次活動開始）		約11万人態勢
中部方面隊の活動全般	初動対処 初動対処部隊等による 人命救助、情報収集・映像伝送	人命救助（孤立地域対応） 施設科部隊による道路啓開	物資輸送支援 生活・インフラ支援（通信・給水等）	